

国	内	県	内
1日	9月短観、3四半期ぶり悪化 日銀は、9月の短観で大企業製造業のDIが、前回6月比3P下落のプラス12となり、3四半期ぶりに悪化と発表。	1日	宮銀、地方創生ファンド設立 宮崎銀行は、宮銀ベンチャーキャピタルと共同で、「みやざき地方創生ファンド」を設立。ファンド総額は5億円。
1日	全国主要企業各社が内定式 2016年春に入社予定の大学4年生や大学院生に対する主要企業の採用内定が、正式に解禁。内定式を実施。	1日	本県9月短観、前回6月調査比6P悪化 日銀鹿児島支店は、9月の本県短観で、企業の景況感を示すDIが全産業でプラス3と、前回6月調査比6P悪化と発表。
2日	8月消費支出、前年同月比2.9%増加 総務省は、8月の家計調査で、1世帯(2人以上)当たりの消費支出は、実質で29万1,156円と発表。	1日	客貨混載バス、運行開始 宮崎交通とヤマト運輸は、西都市と西米良村を結ぶ路線バスを利用して「宅急便」を運ぶ、客貨混載バスの運行開始。
7日	13年度医療費、7年連続で最高更新 厚生労働省は、2013年度の医療費の総額が、前年度比8,493億円増(2.2%増)の40兆610億円と発表。	7日	県職員給与、引き上げ勧告 県人事委員会は、2015年度の県職員給与について、月給を平均0.43%、ボーナスを0.1カ月引き上げるよう勧告。
7日	7月末生活保護世帯、過去最多 厚生労働省は、全国で生活保護を受けている世帯が、7月末時点で前月比2,964世帯増の162万8,905世帯と発表。	14日	「食と体験」、観光新戦略 県は、本県観光の活性化に向け、食と体験の分野で「みやざき観光戦略プロジェクトチーム」を官民一体で創設。
8日	9月の街角景気、2カ月連続悪化 内閣府は、9月の景気ウォッチャー調査で、街角の景気を示す現状判断指数が、前月比1.8P低下の47.5と発表。	17日	県産ワイン、4社一斉新酒解禁 県内4ワイナリーの新酒を一斉に解禁するプロジェクトが、イオン九州が運営する九州74店舗で開始。
8日	15年度上半期企業倒産件数、25年ぶり低水準 東京商工リサーチは、2015年度上半期(4～9月)全国の企業倒産件数が、前年同期比13.1%減の4,388件と発表。	19日	女性活躍推進会議、発足 県内126企業と18団体は「みやざき女性の活躍推進会議」を、出産や育児で離職しない環境づくりなどを目的に発足。
8日	8月国際収支、黒字額前年同月比6.6倍 財務省は、8月の国際収支速報で、経常収支が1兆6,531億円の黒字で、黒字は14カ月連続と発表。	20日	日南市と宮崎労働局、協定締結 日南市と宮崎労働局は、働く場の創出や、UIJターン促進などを協力して進める、雇用対策協定を締結。
8日	8月機械受注、前月比5.7%減少 内閣府は、8月の機械受注統計(季節調整値)で、「船舶・電力を除く民需」の受注額は7,594億円と発表。	20日	宮崎大、6年一貫で教員養成 宮崎大学教育学部は、2016年度から教職実践基礎コースで、6年間の一貫教育で教員養成に取り組むと発表。
20日	携帯店舗で生保販売 NTTドコモと日本生命保険が業務提携し、全国の携帯電話販売店で、生保商品の取り扱いを開始すると発表。	23日	「宮崎ー香港線」が定期便化 県は、チャーター便で週2日往復運航している香港航空の「宮崎ー香港線」が、28日から定期便化されると発表。
21日	1～9月訪日客の消費額、過去最高 観光庁は、今年1～9月に日本を訪れた外国人旅行者の消費額が、推計で2兆5,967億円と発表。	23日	ふるさと納税、都城市全国トップ 総務省は、今年4～9月の地方自治体に対するふるさと納税による寄付額で、都城市が全国最多と発表。
21日	貿易赤字、15年度上半期前年同期比76%縮小 財務省は、2015年度上半期の貿易統計(速報、通関ベース)で、貿易収支が1兆3,086億円の赤字と発表。	26日	農業参入目指し、研修会開催 県は、6次産業化や輸出などの先行事例などを紹介する、みやざき「農」と「企業」の連携セミナーを宮崎市で開催。
23日	13年度社会保障給付、過去最高 国立社会保障・人口問題研究所は、2013年度社会保障給付金が、110兆6,566億円と発表。	28日	宮崎市、総合戦略策定 宮崎市は、「地域に愛着を持ち、新たな価値を共に築く」を基本方針とした、地方創生総合戦略を策定。
30日	日銀、物価目標達成再び先送り 日銀は、金融政策決定会合で、2%の物価上昇目標達成時期を「2016年度後半ごろ」へ約半年先送りすると発表。	28日	県内経済情勢、7期ぶり上方修正 九州財務局宮崎財務事務所は、県内の7～10月の経済情勢を発表。「緩やかに持ち直している」と上方修正。